

議案第79号

川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

平成27年 2 月 1 9 日提出

川崎市長 福田 紀彦

川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例

川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第84号）の一部を次のように改正する。

第8条第4項中「前3項」を「第1項から第3項まで」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 前項ただし書の場合（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）に

は、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。

第9条第1項中「第46条第6項第2号」及び「第46条第6項第3号」を「第46条第6項」に改める。

第10条第1項中「、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」を「又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第19項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに」に改め、「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「においては施設」を加え、同条第2項中「第46条第6項第4号」を「第46条第6項」に改める。

第39条に次の1項を加える。

4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第8条第4項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

第46条第1項中「通わせて行う」の次に「指定」を、「当該居宅において行う」の次に「指定」を加え、同条第6項中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている」を「次の表の左欄に掲げる」に、「当該各号」を「同表の中欄」に改め、「ときは、」の次に「同表の右欄に掲げる」を加え、同項各号を削り、同項に次の表を加える。

当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭	介護職員
----------------------------------	--	------

のいずれかが併設されている場合	和 2 3 年法律第 2 0 5 号) 第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。)	
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

第 4 6 条第 7 項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第 8 項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第 1 0 項中「第 6 項各号」を「第 6 項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改める。

第 4 7 条第 1 項中「前条第 6 項各号」を「前条第 6 項の表の当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改め、同条第 3 項中「指定複合型サービス事業所」の次に「(指定地域密着型サービス基準条例第 1 9 4 条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。)」を加える。

第 4 9 条第 1 項中「2 5 人」を「2 9 人」に改め、同条第 2 項第 1 号中「1 5 人(」の次に「登録定員が 2 5 人を超える指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
------	------

26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第65条中「第46条第6項各号」を「第46条第6項」に改める。

第67条中「及び第33条から第40条まで」を「、第33条から第38条まで、第39条（第4項を除く。）及び第40条」に改める。

第68条第2項中「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第72条中「第8条の2第17項」を「第8条の2第15項」に改める。

第76条第1項に次のただし書を加える。

ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。

第88条中「から第40条まで」を「、第39条（第4項を除く。）、第40条」に改める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

参考資料

制 定 要 旨

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員を29人以下とすること、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の設備を利用して夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合にそのサービス内容を届け出ることとすること等のため、この条例を制定するものである。